令和 6 年度保健センター事業概要(母子保健事業)

※令和 6 年度事業統計とリンクした内容を記載しています

母子健康手帳の交付及び出生連絡票の受理

母子健康手帳は、こども家庭センター妊娠・出産包括支援担当で交付している。

さらに、こども家庭センター妊娠・出産包括支援担当及び保健センターでは、保健指導を受けることが必要である産婦・新生児の出生等を早期に把握するため、母子健康手帳に添付されている出生連絡票の提出を促している。

こども家庭センター妊娠・出産包括支援事業

平成 29 年 4 月から妊娠・出産包括支援センターを 10 区に設置し、各種事業を実施している。母子保健相談員(保健師、助産師等の有資格者)が、妊娠届出時に母子健康手帳を交付し、アンケートや面接から支援が必要な方を早期に把握することで、妊娠・出産・育児に関する相談にワンストップで応じ、情報提供や必要なサービスを利用できるように調整している。母子健康手帳交付時の専門職による面接率向上のため、令和 5 年 4 月から交付窓口を妊娠・出産包括支援センターに統合した。

さらに、改正児童福祉法により、令和 6 年度から、母子保健機能である「妊娠・出産包括支援センター」と児童福祉機能である「子ども家庭総合支援拠点」を隣接させ、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、「こども家庭センター」を各区に設置した。各区妊娠・出産包括支援センターは「妊娠・出産包括支援担当」となり、全ての妊婦を把握し、継続支援の必要な方へ支援プランを作成して、地区担当保健師や他機関と連携し切れ目のない支援を行っている。

健康教育

出産前教室

主に初妊婦とその夫やパートナー等を対象に、妊婦の健康の保持・増進を図り、夫やパートナー等の理解と育児協力を促すことを目的とし、妊娠・出産・育児に関する講義・実習等を実施している。

区により、母親学級と両親学級の単独型もしくは合体コース制をとっている。

ふたご支援事業

多胎妊婦とふたご以上のこどもを持つ親同士が、お互いに情報交換をすること及び必要な情報を得ることにより、育児不安を軽減できることを目的とし、各区の実情に応じて実施(「ふたごの集い」として交流の場を設ける、自主グループ支援を行う。)している。

育児学級

おおむね 2～3 か月の乳児とその保護者を対象に、ふれあい遊びや事故予防など育児に関する情報と親同士の交流の場を提供することで、育児不安を軽減させ、こども虐待予防を図るため実施している。

離乳食教室

おおむね 4～5 か月の乳児をもつ保護者を対象に、離乳食の進め方、調理方法を知り、離乳食に対する不安の解消・軽減を図ること、また、乳児期の成長・発達を知り、こどもの健全な育成を図ることを目的として実施してい

る。

親子教室

発達や情緒において遅れのある幼児とその保護者に対し、集団による指導や交流できる場を提供し、併せて全体的な発達を促しながら、幼児の健やかな育成及び保護者の不安の軽減を図ることを目的として実施している。

むし歯予防教室

おおむね1歳～1歳5か月児とその保護者を対象に、生活習慣の形成等健康教育を実施すると共に1歳6か月児の歯科健康診査とフッ化物塗布の勧奨をしている。また、市立保育園児とその保護者等を対象に教室を実施している。

地区健康教育

公民館、小学校等の地区からの依頼により、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による地区健康教育を実施している。

健康相談

育児相談・来所健康相談・電話相談

乳幼児の発育・発達や保護者の育児不安などに関し適切な保健指導を行い、不安の解消さらにはこどもの健全な発達を促すため、各種相談を実施している。

健康診査

乳幼児健康診査、幼児歯科健康診査

乳幼児を対象に、市内実施医療機関において乳幼児健康診査及び幼児歯科健康診査を実施している。

乳幼児健康診査未受診フォロー

4か月児、1歳6か月児及び3歳児健康診査の未受診児に対してアンケートを送付している。アンケートの返信の有無に関わらず、電話・訪問等で現在の状況や発育・発達、心配事を把握し、必要に応じて保健師等が事後指導を行っている。さらに必要な場合には、継続支援を行っている。

乳幼児発達健康診査

乳幼児健康診査や育児相談等で、身体発育発達・精神言語発達について専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を実施し、疾病の早期発見及び発育・発達を促す支援を行っている。

訪問指導

妊産婦・新生児訪問指導

妊婦健康診査の結果、保健指導が必要な妊婦、出生連絡票等で把握した新生児及び乳児とその保護者(里帰り出産を含む)を対象に、妊産婦・新生児の健康増進と育児不安の軽減を図るため、助産師又は保健師が家庭訪問を実施している。

訪問の際には、自己記入方式質問票〔育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)・赤ちゃん

への気持ち質問票]を使用して、早期に産後の育児に関する状況や気持ちを把握し、育児不安の軽減や虐待予防のための支援をしている。

なお、妊産婦・新生児訪問指導を利用しない場合は、ハローエンゼル訪問により状況の確認をしている。

母子訪問指導

保護者の健康問題や育児不安の軽減を図り、こどもの健全な発育発達を促すため、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が家庭訪問を実施している。

また、未熟児養育医療給付児及び未熟で出生した児に対して発育・発達の問題や保護者の育児不安について特に支援が求められるため、相談・訪問指導等を継続的に実施している。

子ども虐待予防家庭訪問事業

産婦・新生児訪問指導及び母子訪問指導により把握した養育状況から、継続支援が必要と判断される家庭に対して子ども家庭支援員を派遣している。子ども家庭支援員は、市が任用した保健師・助産師等であり、所定の研修を修了後、事業に携わっている。